

2012年3月期 決算説明会

2012年4月27日

NECキャピタルソリューション株式会社

目 次

1. 2012年3月期 実績報告

- 1) 事業環境
- 2) 業績概要
- 3) 事業別収益
- 4) 事業別契約実行高の状況
- 5) 賃貸事業の営業状況
- 6) 営業貸付事業の営業状況
- 7) リサ事業の営業状況 (売上総利益)
- 8) 営業資産残高の状況
- 9) 資金調達の状況
- 10) 与信関連費用

2. 2013年3月期計画

- 1) 連結業績予想

3. 中期計画2011の進捗状況

- 1) 各年度の位置づけ
- 2) 2011年度の成果

4. 2013年3月期の取り組み

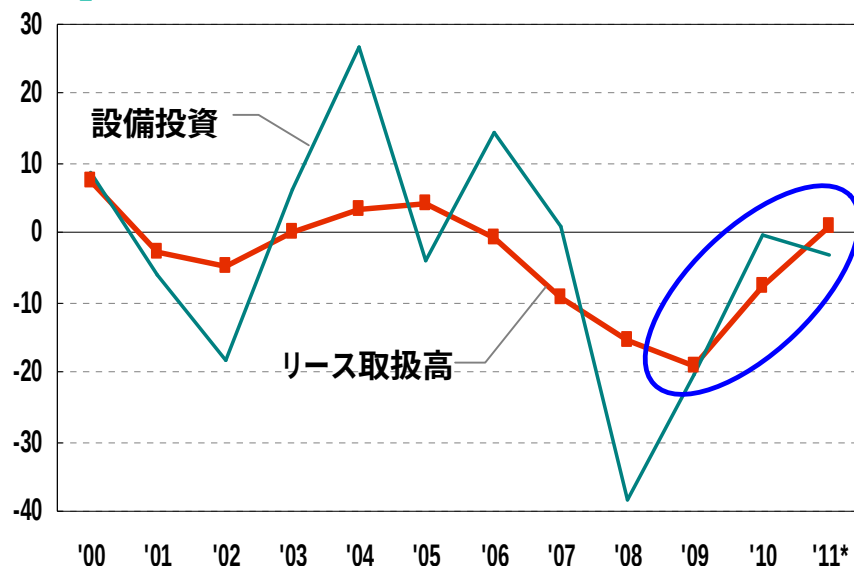
- 1) 今年度の重点方針
- 2) NECAPらしさを追求するための施策

1. 2012年3月期 実績報告

1) 事業環境

- リース取扱高: 工作機械、土木建設機械を中心にリース取扱高の減少は底打ち
業界全体のリース取扱高は6年ぶりに前年を上回る状況
- 倒産状況 : 負債総額は3年連続の前年比減少となったものの、
倒産件数についてはほぼ横ばいとなる

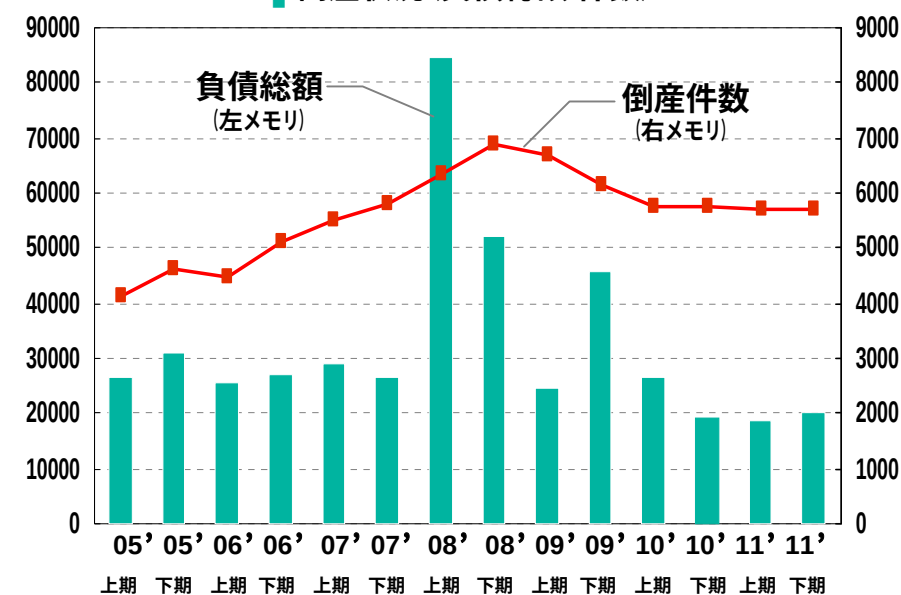
設備投資およびリース取扱高の動向 (前年度比推移)



※2011年度の値は、リース取扱高は4～2月の累計、設備投資は4～12月累計を使用

(社団法人リース事業協会:リース統計および財務省:法人企業統計より)

倒産状況 (負債総額/件数)



(帝国データバンクHP:倒産集計より)

1. 2012年3月期 実績報告

2) 業績概要 (連結)

- 売上高 → (株) リサ・パートナーズ (以下、リサ) 連結により、前年比2.3%増
- 経常利益 → 与信コストの減による改善があったものの、ここ数年の契約実行高の落込みに影響を受けたアセットの減少により、リース・割賦の粗利が目減りし前年比6.5%減
- 自己資本比率 → リサ連結前の水準に回復 7.5%→8.2%

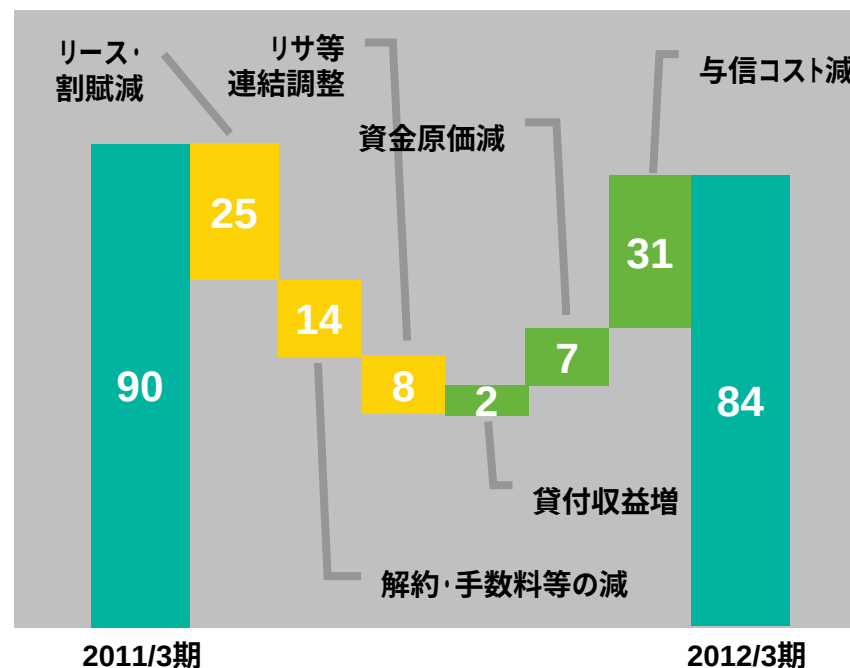
(単位: 億円)

	2011/3期 年間	2012/3期 年間	前年比
売上高	2,276	2,328	2.3%
営業利益	91	81	▲ 11.3%
経常利益	90	84	▲ 6.5%
特別利益	—	9	—
特別損失	19	2	▲ 90.4%
当期純利益	37	40	6.8%
1株当たり当期純利益	172円 78銭	184円 55銭	—
営業資産残高	7,258	7,037	▲ 3.0%
純資産	732	824	12.5%
自己資本	616	649	5.4%
自己資本比率 (%)	7.5	8.2	—
1株当たり配当金 (円)	44	44	—

※リサは12月決算のため、同社の年間 (1-12月分) との連結

経常利益前年比主要増減要因

(単位: 億円)



1. 2012年3月期 実績報告

3) 事業別収益 (連結)

事業別収益

(単位: 億円)

		2011/3期 年間	2012/3期 年間	前年比
賃貸・ 割賦事業	売上高	2,050	1,872	▲8.7%
	売上原価	1,803	1,648	8.6%
	資金原価	55	44	19.4%
	売上総利益	192	179	▲6.5%
営業貸付 事業	売上高	46	45	▲2.6%
	売上原価	—	—	—
	資金原価	2	6	▲170.5%
	売上総利益	44	40	▲10.7%
リサ 事業	売上高	—	260	—
	売上原価	—	202	—
	資金原価	—	15	—
	売上総利益	—	42	—
その他の 事業	売上高	180	152	▲15.6%
	売上原価	158	135	14.7%
	資金原価	3	0	93.8%
	売上総利益	19	17	▲8.8%
計	売上高	2,276	2,328	2.3%
	売上原価	1,961	1,986	▲1.3%
	資金原価	61	64	▲5.8%
	売上総利益	255	278	9.1%

<<賃貸・割賦事業>>

・資金原価は改善したものの、アセットの減少に伴う粗利の減少により前年比6.5%の減少

<<営業貸付事業>>

・手数料収入が減少したことにより、前年比10.7%の減少となったものの、利息収入は増加

<<リサ事業>>

・買取債権の回収益やファンドのEXITに伴うキャピタルゲイン・受取配当金等により売上総利益は42億円となった

<<その他の事業>>

・解約売上や手数料収入が減少したこと等により前年比8.8%減少

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いたベース

資金原価の改善及び売上原価の減少はプラスにて表示

1. 2012年3月期 実績報告

4) 事業別契約実行高の状況 (連結)

事業別契約実行高

(単位: 億円)

	2011/3期 年間	2012/3期 年間	前年比
賃貸・割賦事業	1,513	1,495	▲1.2%
賃貸事業	1,471	1,467	▲0.3%
割賦販売	41	28	▲32.1%
営業貸付事業	2,780	2,648	▲4.7%
営業貸付金	1,458	1,438	▲1.3%
一括ファクタリング	1,322	1,210	▲8.5%
その他の事業	24	29	21.0%
計	4,316	4,172	▲3.3%

事業別成約高

(単位: 億円)

	2011/3期 年間	2012/3期 年間	前年比
賃貸・割賦事業	1,440	1,566	8.8%
賃貸事業	1,404	1,537	9.5%
割賦販売	36	29	▲18.7%
営業貸付事業	2,775	2,655	▲4.3%
営業貸付金	1,453	1,445	▲0.6%
一括ファクタリング	1,322	1,210	▲8.5%
その他の事業	28	27	▲2.3%
計	4,243	4,248	0.1%

《契約実行高》

- ・リース取扱高縮小に歯止めがかかり、当社賃貸事業も復調の兆しが顕在化してきている。
前年比は0.3%減のほぼ横ばい (小口事業を除くと7.8%の増加) となった。
- ・営業貸付事業は、一括ファクタリングがサプライチェーン寸断の影響で減少したため、前年比8.5%減となり、全体では4.7%の減少となった。

《成約高》

- ・足元の状況は回復してきており、当社賃貸事業においては前年比9.5%の増加となった。
(小口事業を除くと20%増の大幅改善)

1. 2012年3月期 実績報告

5) 賃貸事業 (除く小口) の営業状況 (連結)

業種別契約実行高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2011/3期 年間	2012/3期 年間	前年比
官公庁	777	776	▲0.0%
民需	456	552	21.0%
サービス業	129	123	▲4.8%
流通業	174	125	▲28.2%
製造業	74	183	148.6%
その他	79	121	52.6%
計	1,233	1,329	7.8%

【参考】小口含む計

1,471

1,467

▲0.3%

機種別賃貸事業契約実行高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2011/3期 年間	2012/3期 年間	前年比
情報通信機器	1,043	1,016	▲2.6%
電子計算機及び関連装置	491	432	▲12.0%
ソフトウェア	507	509	0.4%
通信機器及び関連装置	45	75	66.9%
事務用機器	33	32	▲2.0%
その他機器	158	281	78.1%
計	1,233	1,329	7.8%

【参考】小口含む計

1,471

1,467

▲0.3%

業種別成約高 (除く小口)

(単位: 億円)

	2011/3期 年間	2012/3期 年間	前年比
官公庁	725	822	13.5%
民需	442	577	30.6%
サービス業	141	108	▲23.6%
流通業	158	136	▲14.0%
製造業	76	194	156.5%
その他	67	139	108.7%
計	1,166	1,399	20.0%

【参考】小口含む計

1,404

1,537

9.5%

・契約実行高 (除く小口) における前年比は7.8%増の改善となり、リース取扱高の減少は底打ちとなる

・小口リース新規受注停止の影響は、前年比100億円減

・成約高 (除く小口) については前年比20%増の大幅改善となった

1. 2012年3月期 実績報告

6) 営業貸付事業の営業状況 (連結) (一括ファクタリングを除く)

契約形態別契約実行高

(単位: 億円)

	2011/3期 年間	2012/3期 年間	前年比
立替・APF・割賦バック	37	35	▲5.3%
個別ファクタリング	364	456	25.4%
診療報酬債権流動化	270	174	▲35.6%
企業融資	627	586	▲6.5%
その他	160	187	16.8%
営業貸付事業 計	1,458	1,438	▲1.3%

業種別契約実行高

(単位: 億円)

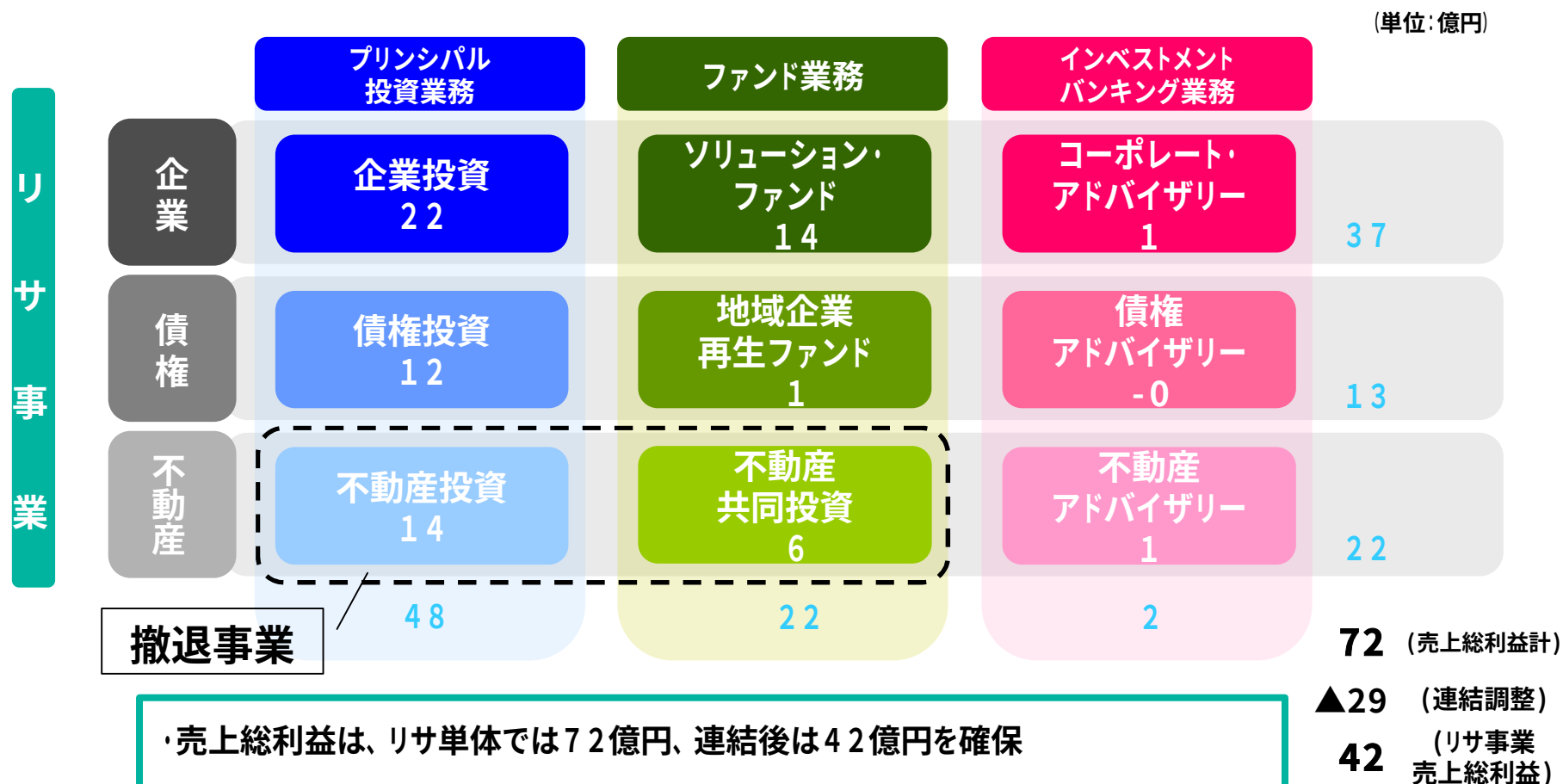
	2011/3期 年間	2012/3期 年間	前年比
官公庁	21	28	34.7%
民需	1,437	1,410	▲1.9%
サービス業	343	254	▲26.0%
流通業	73	109	49.4%
製造業	450	506	12.5%
金融業・保険業	141	157	11.6%
不動産業	131	108	▲17.7%
その他	300	277	▲7.6%
計	1,458	1,438	▲1.3%

・営業貸付事業全体では前年比1.3%の減少となったものの、前年大型案件の影響を除けば、ほぼ横ばいとなっている。

・業種別では、サービス業における前年大型案件の影響が大きくなっている。

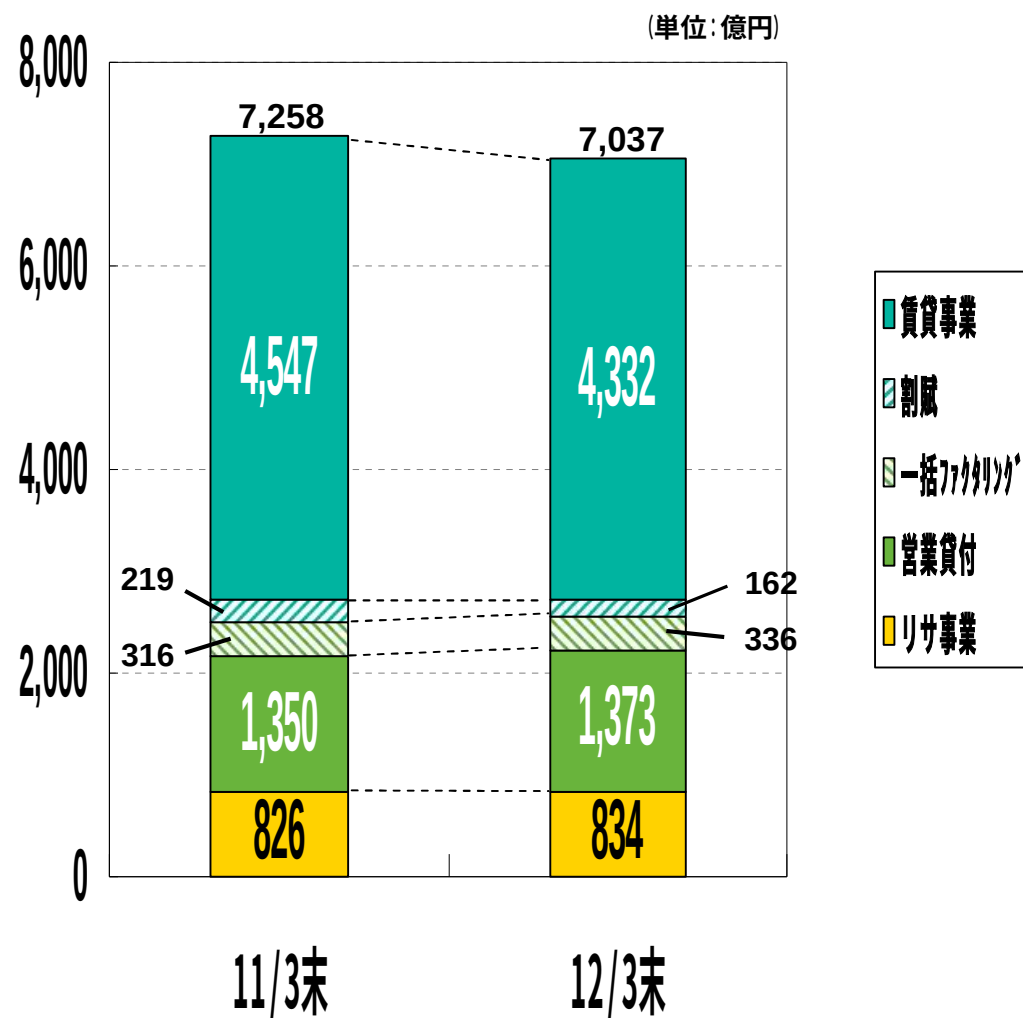
1. 2012年3月期 実績報告

7) リサ事業の営業状況 (売上総利益)



1. 2012年3月期 実績報告

8) 営業資産残高の状況 (連結)



<<営業資産残高>>

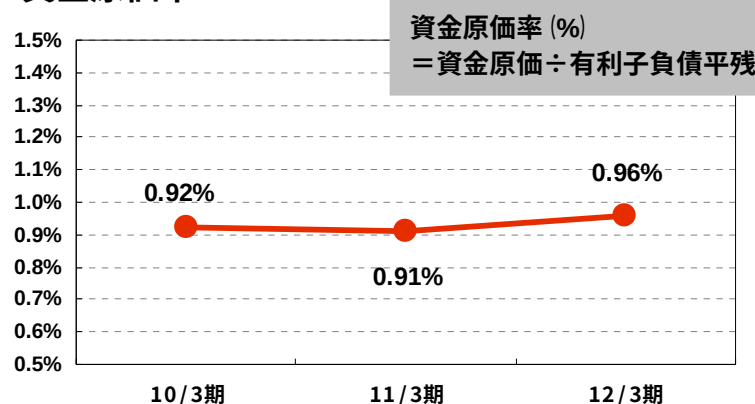
- ・全体では221億円減少、前期末比3%減
- ・貸貸・割賦事業は小口事業撤退の影響から、前期末比5.7%減
- ・営業貸付はほぼ横ばい (前期末比+1.7%)
- ・[リサ事業] 内訳
10月以降、JAL那覇を含め不動産売却が32%の進捗率となっている

	11/3末	12/3末	増減
販売用不動産	407	282	▲125
投資有価証券	98	141	44
営業投資有価証券	140	178	38
買取債権	181	164	▲17
営業貸付金	—	68	68
	826	834	8

1. 2012年3月期 実績報告

9) 資金調達の状況 (連結)

資金原価率

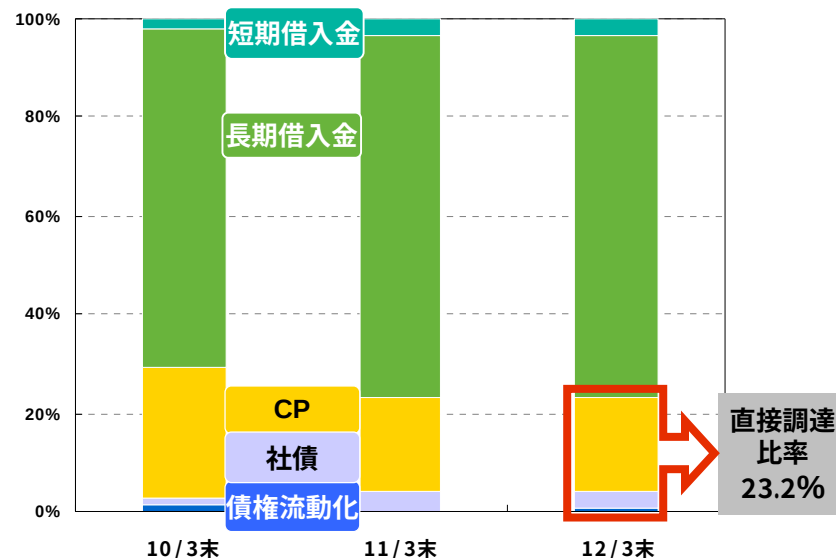


有利子負債残高

(単位: 億円)

	2011/3期末		2012/3期末		増減
		構成比		構成比	
短期借入金	250	3.6%	244	3.7%	▲7
長期借入金	5,104	73.5%	4,809	73.1%	▲295
CP	1,330	19.1%	1,250	19.0%	▲80
社債	250	3.6%	250	3.8%	—
債権流動化	15	0.2%	29	0.4%	14
計	6,949	100.0%	6,581	100.0%	▲368

有利子負債構成比

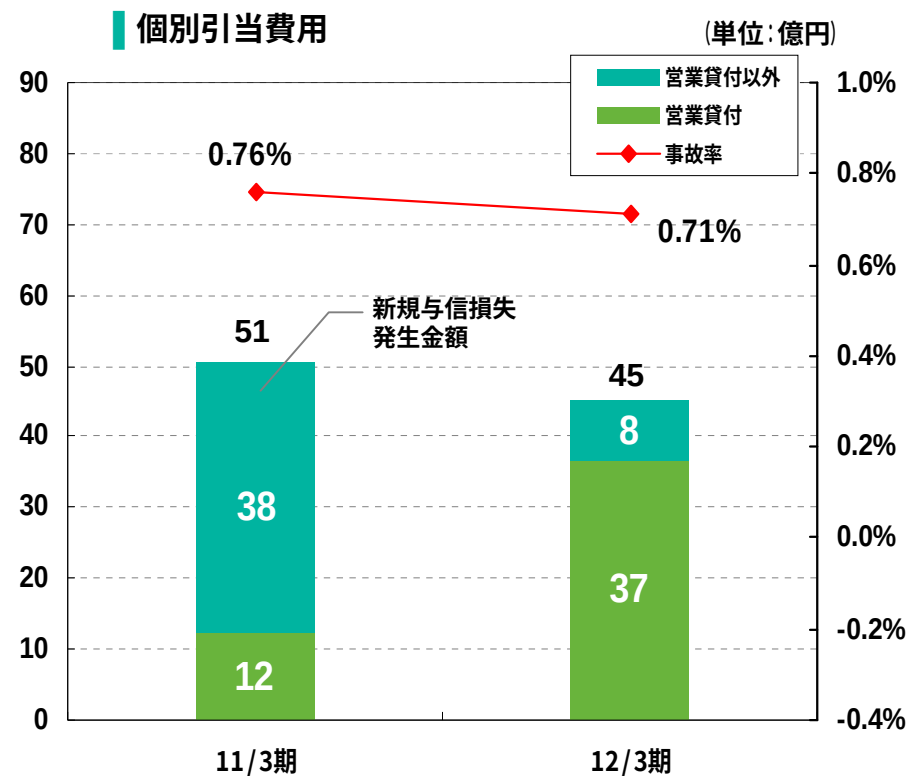
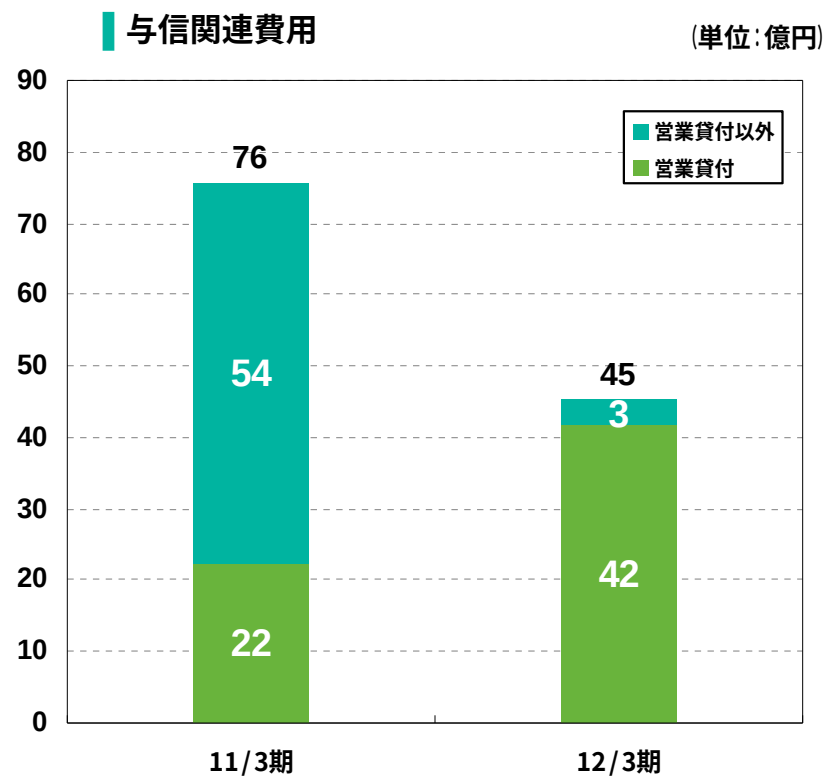


- 連結後の資金原価率は0.96%
⇒リサ連結により前期末比0.05%増
- 当社単独ベースでは0.85%と0.04%改善
⇒CP・マーケットレートの低下や、資金需要の後退による平残減
- 直接調達比率は若干上昇
(2011/3末 22.9% → 2012/3末 23.2%)

1. 2012年3月期 実績報告

10) 与信関連費用 (除くりサ)

- 与信関連費用は前年比31億改善 (内、一般25億改善)
- 個別引当費用は6億円減少
- 3Qまでは前年を大きく下回る数値で推移していたものの、4Qにて大型倒産が発生したことにより与信関連費用、個別引当費用共に対3Q比で大幅に増加



事故率 (%) = 新規倒産損失発生金額 ÷ (営業資産平残 + 破産更生債権平残)
新規倒産損失発生金額 = 破産更生債権 + 懸念債権

2. 2013年3月期計画

1) 連結業績予想

連結業績予想

(単位: 億円)

	実績	予想	
	2012/3期 通期	2013/3期 通期	前年増減
売上高	2,328	2,350	1.0%
営業利益	81	60	▲ 25.9%
経常利益	84	60	▲ 28.4%
純利益	40	20	▲ 49.7%
1株当たり純利益 (円)	184円55銭	92円88銭	-

1株当たり配当金

	中間期	年間
2013/3期予想	22円00銭	44円00銭
2012/3期実績	22円00銭	44円00銭

3. 中期計画2011の進捗状況

1) 各年度の位置づけ

◎ 中期的に目指す姿

「情報・通信技術が拓く新しい社会資本・
インフラの実現を先導する企業」

◎ 中期計画2011の基本方針

- キャピタルソリューションの拡充、実践
- NECグループとの関係のさらなる強化
- 新たな事業の創出

2011年度

中期計画実現のための基盤整備実行

2012年度

事業・収益拡大のための具体的活動の展開

3. 中期計画2011の進捗状況

2) 2011年度の成果

ソリューション営業の展開

- ファイナンスを切り口としたさまざまな提案からのリース等の導入

ICTや新しい社会インフラへの取組

- 新規事業立ち上げに向けた体制整備
 - Nレンタルサービス合同会社、キャピテック株式会社、イノベティブベンチャー投資事業有限責任組合他
- 環境・復興支援の取り組み
 - DBJや東北の地銀6行との協調による環境・復興支援シンジケートローンの組成
 - エコ・防災の提案に優れた給食センターPFI参画
 - がれき処理機械のエコファイナンス
 - リサの震災復興ファンド「千葉産業復興機構」

CSR活動

- 『持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則』署名
- DBJ環境格付融資(8年連続最高ランク取得)

4. 2013年3月期の取り組み

1) 今年度の重点方針

NECキャピタルソリューション (NECAP) らしさの徹底的な追求

- リースビジネス、官公庁ビジネスへのこだわり
- 顧客を起点としたリース・金融・ICTに関わるユニークで幅広いソリューションの提供
- ICT周辺にあるフロービジネスをリースと並ぶ収益源に育成
- 環境、復興支援を強く意識したCSR経営の実践

4. 2013年3月期の取り組み

2) NECAPらしさを追求するための施策

リースビジネス、官公庁ビジネスへのこだわり

- 営業ラインの官公庁、民需の2ライン体制化による営業の「質」と「量」の向上

顧客を起点としたリース・金融・ICTに関わるユニークで幅広いソリューションの提供

- さまざまなソリューションを通じた事業法人営業の更なる深耕
- PFIを通じたNECグループの新事業機会の開拓
- クラウド化に即した資本支出(CAPEX)経営から運用費(OPEX)経営への変化に対応するソリューションの提供
- リサとの協業も含めたコーポレートアドバイザー機能の拡充
ー事業承継問題への解決策提案、及び、顧客基盤の拡大、深耕
- 日本の産業競争力向上に寄与するイノベティブなベンチャー企業の育成
ーイノベティブベンチャー投資事業有限責任組合
(SMB Cの金融ソリューション力+NECグループの技術目利き力)

4. 2013年3月期の取り組み

2) NECAPらしさを追求するための施策

ICT周辺にあるフロービジネスをリースと並ぶ収益源に育成

- 顧客のTCO削減ニーズへ柔軟に対応するオペレーティングリース事業
ーNレンタルサービス合同会社を通じたマッコーリーグループとの協業によるグローバルなソリューションの提供
- ICT機器のLCM視点からのサービスの提供
ーキャピテック株式会社を通じた顧客ICTアセットに関わるLCMサービス、運用管理、最適化ソリューションの提供
- 「でんさいネット」開業に合わせた電子記録債権事業への取り組み
ー電子記録債権子会社を通じた電子記録債権における各種流動化スキームの提供
- バランスシートをコントロールしつつ、各種フロービジネスを拡大

環境、復興支援を強く意識したCSR経営の実践

- DBJや東北地方銀行との協業による環境・復興シンジケートローンを活用した貢献
- エコ・防災視点での提案に優れたPFI事業への積極的参画

※TCO:Total Cost of Ownership

※LCM:Life Cycle Management

NECグループの
イノベーション



ICTと金融の融合による
環境への貢献

新社会資本・インフラ構築
を生み出す
多様なソリューション

循環型社会構築に
寄与するリース

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。

Empowered by Innovation

NEC